

【数字を読み解く】 2, 233人
～コロナ禍も影響、県の転出超過数減少～
<2021/3/5 大分合同新聞掲載>

数字は、総務省統計局が公表する「住民基本台帳人口移動報告」に基づく、2020年の大分県の転出超過数（当県からの転出者数－当県への転入者数）だ。

20年の各都道府県の人口移動をみると、転入超過となったのは8都府県（超過数が大きい順に、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、福岡、沖縄、滋賀）で、19年と同様の顔ぶれとなった。大分県を含む地方県の多くは、引き続き転出超過の状態にある。もっとも、前年と比較すると、地方県の多くでは転出超過数が減少しており、全体として地方から大都市に転出する動きが緩やかになっている。東京の20年の転入超過数（31,125人）が前年に比べて51,857人減少したことは特徴的な動きだ。

大分県における20年の転出超過数（2,233人）は、前年に比べ791人減。内訳をみると、転入者は588人減少したものの、転出者も1,379人減少した。都道府県別にみると、東京への転出超過数（525人）は、19年に比べ404人減った。当県からの転出者が303人減少したほか、東京からの転入者が101人増えた。一方、福岡への転出超過数（968人）は、19年に比べ66人増。これは、当県からの転出者が570人減少したものの、福岡からの転入者も636人減少したことが要因である。

コロナ禍において、企業のリモートワーク化や大学等のリモート授業化が進む中、人口動態も変化しつつある。人口の移動や増減は、経済活動に大きな影響を及ぼすだけに、今後の動向を注視していきたい。（日本銀行大分支店）